

歳入・歳出の主な増減

(令和 3 年度一般会計当初予算案)

一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(令和2年度予算との比較)

(単位：千円)

(増減額、増減率)

1. 市税

	23,934,006	→	22,461,959	(▲1,472,047、▲6.2%)
○個人市民税	8,326,636	→	7,984,371	(▲342,265、▲4.1%)
○法人市民税	1,972,897	→	1,290,461	(▲682,436、▲34.6%)
○固定資産税	11,203,190	→	10,922,121	(▲281,069、▲2.5%)
○市たばこ税	1,231,017	→	1,157,856	(▲73,161、▲5.9%)
○都市計画税	540,321	→	459,399	(▲80,922、▲15.0%)
○軽自動車税(種別割)	593,284	→	610,225	(16,941、2.9%)
○軽自動車税(環境性能割)	44,512	→	26,809	(▲17,703、▲39.8%)
○入湯税	22,149	→	10,717	(▲11,432、▲51.6%)

2. 地方交付税

	22,690,320	→	20,769,651	(▲1,920,669、▲8.5%)
○普通交付税	20,890,320	→	18,969,651	(▲1,920,669、▲9.1%)
○特別交付税	1,800,000	→	1,800,000	(0、0.0%)

【参考】実質的な地方交付税(普通交付税+臨時財政対策債)

	23,690,320	→	23,569,651	(▲120,669、▲0.5%)
--	------------	---	------------	-------------------

3. 地方特例交付金

	142,730	→	401,714	(258,984、181.5%)
○減収補てん特別交付金		→	0	→ 229,382 (229,382、皆増)

4. その他交付金

	5,612,427	→	5,786,292	(173,865 、 3.1%)
○利子割交付金	23,148	→	25,762	(2,614 、 11.3%)
○配当割交付金	105,692	→	92,024	(▲13,668 、 ▲12.9%)
○株式等譲渡所得割交付金	105,850	→	91,370	(▲14,480 、 ▲13.7%)
○法人事業税交付金	217,295	→	283,328	(66,033 、 30.4%)
○地方消費税交付金(社会保障)	2,259,827	→	2,572,153	(312,326 、 13.8%)
○地方消費税交付金(一般会計)	2,120,890	→	1,977,847	(▲143,043 、 ▲6.7%)
○ゴルフ場利用税交付金	16,442	→	15,844	(▲598 、 ▲3.6%)
○交通安全対策特別交付金	20,853	→	20,524	(▲329 、 ▲1.6%)
○自動車重量譲与税	431,397	→	425,313	(▲6,084 、 ▲1.4%)
○航空機燃料譲与税	14,980	→	10,261	(▲4,719 、 ▲31.5%)
○地方揮発油譲与税	158,000	→	151,519	(▲6,481 、 ▲4.1%)
○自動車税環境性能割交付金	62,243	→	44,537	(▲17,706 、 ▲28.4%)
○森林環境譲与税	75,809	→	75,809	(0 、 0.0%)

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 25.7億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 342.5億円（うち一般財源153.5億円）

（単位：億円）

区分	R3当初 予 算 額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	96.0	45.2	2.8	48.0
児童福祉費（子育て支援施策等）	125.4	79.7	4.2	41.5
生活保護費	40.8	30.2	0.4	10.2
社会保険（国保・介護保険等）	51.6	12.5	0.0	39.1
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	28.7	1.9	12.1	14.7
歳 出 合 計	342.5	169.5	19.5	153.5

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

5. 分担金及び負担金

	557,433	→	538,617	(▲18,816 、 ▲3.4%)
○知的障害児通園施設負担金	72,140	→	69,211	(▲2,929 、 ▲4.1%)
○後期高齢者健康診査負担金	53,819	→	53,756	(▲63 、 ▲0.1%)
○養護老人ホーム入所者負担金	54,408	→	54,408	(0 、 0.0%)
○保育園負担金	353,969	→	339,163	(▲14,806 、 ▲4.2%)

6. 使用料及び手数料

	1,384,403	→	1,353,974	(▲30,429 、 ▲2.2%)		
○道路橋梁使用料	59,819	→	57,241	(▲2,578 、 ▲4.3%)		
○住宅使用料	437,320	→	433,234	(▲4,086 、 ▲0.9%)		
○福祉施設使用料	2,286	→	4,206	(1,920 、 84.0%)		
○学校使用料	17,763	→	17,771	(8 、 0.0%)		
○社会教育使用料	24,297	→	19,913	(▲4,384 、 ▲18.0%)		
○市民交流棟使用料	1,466	→	1,000	(▲466 、 ▲31.8%)		
○戸籍住民基本台帳手数料	69,400	→	61,529	(▲7,871 、 ▲11.3%)		
○証明手数料	10,212	→	7,412	(▲2,800 、 ▲27.4%)		
○一般廃棄物処理手数料	653,889	→	655,157	(1,268 、 0.2%)		
○廃棄物許可等手数料	1,227	→	1,276	(49 、 4.0%)		
○食品営業許可等手数料	15,600	→	8,651	(▲6,949 、 ▲44.5%)		

7. 国・県支出金

	19,600,415	→	20,041,428	(441,013 、 2.3%)		
① 国庫支出金	12,950,099	→	13,069,139	(119,040 、 0.9%)		
○障害者自立支援事業費	2,561,388	→	2,642,498	(81,110 、 3.2%)		
○保育園運営費	2,162,839	→	2,384,471	(221,632 、 10.2%)		
○地域子ども・子育て支援事業費	297,541	→	307,125	(9,584 、 3.2%)		
○社会資本整備総合交付金	465,853	→	470,672	(4,819 、 1.0%)		
○城跡保存修理・整備事業費	89,250	→	170,660	(81,410 、 91.2%)		
○児童扶養手当	296,738	→	291,582	(▲5,156 、 ▲1.7%)		
○障害児通所給付費等負担金	292,508	→	309,731	(17,223 、 5.9%)		
○国保保険者支援負担金	180,144	→	164,769	(▲15,375 、 ▲8.5%)		
○地方創生推進交付金	158,384	→	103,523	(▲54,861 、 ▲34.6%)		
○健全育成のための体験活動推進事業費	2,205	→	1,266	(▲939 、 ▲42.6%)		
○扶助費	3,001,276	→	3,014,943	(13,667 、 0.5%)		
○児童手当	1,954,913	→	1,916,012	(▲38,901 、 ▲2.0%)		
○保育所等整備交付金	203,219	→	40,813	(▲162,406 、 ▲79.9%)		
○学校施設環境改善交付金	42,926	→	102,119	(59,193 、 137.9%)		
○社会福祉施設等施設整備費補助金	355,800	→	62,184	(▲293,616 、 ▲82.5%)		
○妊娠・出産包括支援事業費	30,089	→	3,111	(▲26,978 、 ▲89.7%)		
○小児慢性特定疾病医療費	21,944	→	24,276	(2,332 、 10.6%)		
○感染症予防事業費等	30,003	→	101,926	(71,923 、 239.7%)		
○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	119,821	→	217,295	(97,474 、 81.3%)		
○衆議院議員選挙費	0	→	85,908	(85,908 、 皆増)		
○子ども・子育て支援整備交付金	11,746	→	0	(▲11,746 、 皆減)		

② 県支出金	6,650,316 →	6,972,289 (321,973、	4.8%)
○障害児通所給付費等負担金	146,253 →	154,865 (8,612、	5.9%)
○障害者自立支援事業費	1,274,559 →	1,312,186 (37,627、	3.0%)
○後期高齢者医療 保険基盤安定負担金	347,715 →	347,739 (24、	0.0%)
○低年齢児受入保育士費	82,431 →	80,624 (▲1,807	▲2.2%)
○小児特別医療助成費	314,019 →	295,566 (▲18,453、	▲5.9%)
○地域子ども・子育て支援事業費	296,886 →	306,469 (9,583、	3.2%)
○野生鳥獣被害防止事業費	22,158 →	32,469 (10,311、	46.5%)
○保育園運営費	1,070,587 →	1,174,759 (104,172、	9.7%)
○みんなでやらいや農業支援事業	10,953 →	5,592 (▲5,361、	▲48.9%)
○園芸産地活力増進事業費	10,256 →	7,733 (▲2,523、	▲24.6%)
○中山間地域等直接支払事業費	83,629 →	69,786 (▲13,843、	▲16.6%)
○鳥取県山陰海岸ジオパーク 魅力活用総合補助金	7,309 →	7,107 (▲202、	▲2.8%)
○住宅・建築物耐震診断支援事業費	20,650 →	8,936 (▲11,714、	▲56.7%)
○県民税徴収取扱費	272,863 →	276,151 (3,288、	1.2%)
○重度障害者医療助成費	210,549 →	199,599 (▲10,950、	▲5.2%)
○ひとり親家庭医療助成費	42,890 →	39,337 (▲3,553、	▲8.3%)
○基盤整備促進事業費	4,020 →	9,800 (5,780、	143.8%)
○城跡保存修理・整備事業費	21,717 →	41,527 (19,810、	91.2%)
○市町村創生交付金	30,216 →	33,084 (2,868、	9.5%)
○第3子以降保育料無償化事業費	89,966 →	85,130 (▲4,836、	▲5.4%)
○和牛再生促進事業費	18,914 →	17,550 (▲1,364、	▲7.2%)
○保険料軽減分負担金	548,214 →	505,149 (▲43,065、	▲7.9%)
○児童手当	426,253 →	418,266 (▲7,987、	▲1.9%)
○森林環境保全税関連事業費	17,887 →	17,883 (▲4、	▲0.0%)
○果樹振興対策事業費	22,812 →	22,919 (107、	0.5%)
○多面的機能支払交付金	148,740 →	149,918 (1,178、	0.8%)
○工業団地再整備補助金	29,921 →	14,839 (▲15,082、	▲50.4%)
○水産基盤整備事業費	39,443 →	30,428 (▲9,015、	▲22.9%)
○林業・木材産業強化総合対策事業費	12,500 →	164,667 (152,167、	1217.3%)
○農村地域防災減災事業費	7,000 →	18,000 (11,000、	157.1%)
○鳥取型低コストハウスによる施設 園芸等推進事業費補助金	27,610 →	14,930 (▲12,680、	▲45.9%)
○地域医療介護総合確保基金補助金	85,623 →	114,334 (28,711、	33.5%)
○林道改良事業費	17,072 →	36,750 (19,678、	115.3%)
○地域経済変動対策支援事業補助金	565 →	142,664 (142,099、	25150.3%)
○安心こども基金	0 →	45,298 (45,298、	皆増)
○国勢調査費	76,286 →	0 (▲76,286、	皆減)
○病院群輪番制病院設備整備事業費	24,060 →	0 (▲24,060、	皆減)
○子ども・子育て支援整備交付金	11,746 →	0 (▲11,746、	皆減)

8. 財産収入

107,439 →	101,056	(▲6,383 、 ▲5.9%)
○財産運用収入	92,015 →	90,101 (▲1,914 、 ▲2.1%)
○財産売却収入	15,424 →	10,955 (▲4,469 、 ▲29.0%)

9. 市債

11,137,000 → 15,523,200 (4,386,200 、 39.4%)

① 通常債	8,337,000 →	10,923,200 (2,586,200 、 31.0%)
○保育園整備	49,900 →	8,100 (▲41,800 、 ▲83.8%)
○総合支所整備	771,200 →	22,700 (▲748,500 、 ▲97.1%)
○消防施設整備	1,074,700 →	502,400 (▲572,300 、 ▲53.3%)
○道路整備	251,000 →	206,900 (▲44,100 、 ▲17.6%)
○可燃物処理場建設広域負担金	3,099,700 →	6,730,200 (3,630,500 、 117.1%)
○河川整備	256,600 →	284,900 (28,300 、 11.0%)
○市営住宅	148,800 →	185,900 (37,100 、 24.9%)
○義務教育施設	1,387,600 →	1,511,900 (124,300 、 9.0%)
○過疎対策(可燃物除く)	237,800 →	234,900 (▲2,900 、 ▲1.2%)
○旧本庁舎・第二庁舎解体	11,100 →	421,400 (410,300 、 3696.4%)
○工業団地整備	0 →	38,500 (38,500 、 皆増)
○保健体育施設整備	0 →	43,900 (43,900 、 皆増)
○駅南庁舎設備	216,900 →	0 (▲216,900 、 皆減)
② 特例債	2,800,000 →	4,600,000 (1,800,000 、 64.3%)
○臨時財政対策債	2,800,000 →	4,600,000 (1,800,000 、 64.3%)

10. その他

11,333,827 → 23,722,109 (12,388,282 、 109.3%)

① 基金繰入金	1,629,110 →	1,577,493 (▲51,617、	▲3.2%)
○公共施設等整備基金繰入金	349,287 →	300,657 (▲48,630、	▲13.9%)
○地域振興基金繰入金	470,000 →	300,000 (▲170,000、	▲36.2%)
○ふるさと納税基金繰入金	367,055 →	453,899 (86,844	23.7%)
○教育福祉基金繰入金	310 →	645 (335、	108.1%)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	10,743 →	7,268 (▲3,475、	▲32.3%)
○農業振興基金繰入金	19,988 →	25,197 (5,209、	26.1%)
○森林環境譲与税基金繰入金	9,258 →	35,245 (25,987、	280.7%)
○減債基金繰入金	0 →	309,000 (309,000、	皆増)
○新型コロナウイルス感染症緊急 対策基金繰入金	0 →	142,529 (142,529、	皆増)
○職員退職手当基金繰入金	320,000 →	0 (▲320,000、	皆減)
○下水道等事業推進基金繰入金	80,000 →	0 (▲80,000、	皆減)
② 他会計他繰入金	43,589 →	53,238 (9,649、	22.1%)
○住宅新築資金等貸付事業費 特別会計繰入金	43,186 →	52,689 (9,503、	22.0%)
○高齢者住宅整備資金貸付事業費 特別会計繰入金	403 →	549 (146、	36.2%)
③ 諸収入	9,259,465 →	21,689,713 (12,430,248、	134.2%)
○中小企業融資資金 貸付金元利収入	6,331,803 →	3,590,271 (▲2,741,532、	▲43.3%)
○中小企業融資資金 貸付金元利収入 (コロナ枠)	0 →	14,254,898 (14,254,898、	皆増)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	373,264 →	371,655 (▲1,609、	▲0.4%)
○病院事業貸付金元利収入	0 →	1,000,000 (1,000,000、	皆増)
○古紙類収集事業収入	14,000 →	8,000 (▲6,000、	▲42.9%)
○中核市関連事務県負担金 (個別事務費)	38,469 →	44,763 (6,294、	16.4%)
○中核市関連事務県負担金 (共通事務費)	168,053 →	171,730 (3,677、	2.2%)
○学校補助教材費徴収金	241,325 →	227,954 (▲13,371、	▲5.5%)
○学校給食費実費徴収金	895,937 →	892,338 (▲3,599、	▲0.4%)
○麒麟のまち日本遺産魅力発信 推進事業貸付金元利収入	20,943 →	9,000 (▲11,943、	▲57.0%)
④ 繰越金	400,000 →	400,000 (0、	0.0%)
⑤ 寄附金	1,663 →	1,665 (2、	0.1%)

一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(令和2年度予算との比較)

(単位：千円)

(増減額、増減率)

1. 人件費

13,263,233	→	13,170,761	(▲92,472	、	▲0.7%)		
○職員給		9,493,267	→	9,426,983	(▲66,284	、	▲0.7%)
○特別職報酬		51,058	→	51,039	(▲19	、	▲0.0%)
○退職手当		871,136	→	793,817	(▲77,319	、	▲8.9%)
○議員報酬等		325,491	→	321,061	(▲4,430	、	▲1.4%)
○会計年度任用職員報酬等		2,280,286	→	2,391,531	(111,245	、	4.9%)

2. 維持・物件費

13,800,544	→	13,744,029	(▲56,515	、	▲0.4%)		
○維持補修費		752,749	→	701,516	(▲51,233	、	▲6.8%)
○物件費		13,047,795	→	13,042,513	(▲5,282	、	▲0.0%)
・放課後児童対策事業費		517,558	→	552,548	(34,990	、	6.8%)
・こども・子育て支援制度事務費		1,766	→	91	(▲1,675	、	▲94.8%)
・総合防災対策事業費		22,468	→	15,991	(▲6,477	、	▲28.8%)
・健康診査費		437,973	→	420,526	(▲17,447	、	▲4.0%)
・砂の美術館管理運営費		38,082	→	34,704	(▲3,378	、	▲8.9%)
・「砂像のまち鳥取」推進事業費		2,326	→	315	(▲2,011	、	▲86.5%)
・A類疾病予防接種費		435,422	→	426,781	(▲8,641	、	▲2.0%)
・市内LANシステム管理費		214,342	→	205,850	(▲8,492	、	▲4.0%)
・ごみ収集委託費		921,503	→	982,110	(60,607	、	6.6%)
・鳥取市知名度アップ大作戦事業費		19,836	→	17,735	(▲2,101	、	▲10.6%)
・病児・病後児保育事業費		57,344	→	64,350	(7,006	、	12.2%)
・妊娠・出産包括支援事業費		1,923	→	2,537	(614	、	31.9%)
・教科指導費(小学校)		78,323	→	7,598	(▲70,725	、	▲90.3%)
・総合窓口管理事務費		93,365	→	89,337	(▲4,028	、	▲4.3%)
・鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		9,378	→	3,187	(▲6,191	、	▲66.0%)
・森林経営管理事業費		8,670	→	29,510	(20,840	、	240.4%)
・射撃場管理運営費		111,738	→	116,516	(4,778	、	4.3%)
・感染症対策推進事業費		14,541	→	122,781	(108,240	、	744.4%)
・野生鳥獣被害防止事業費		39,125	→	74,597	(35,472	、	90.7%)
・GIGAスクール構想事業費		7,131	→	69,060	(61,929	、	868.4%)
・学校給食運営事業費		926,964	→	918,031	(▲8,933	、	▲1.0%)
・給食調理委託費		433,978	→	450,339	(16,361	、	3.8%)
・石綿改修支援事業費		24,373	→	0	(▲24,373	、	皆減)
・公園整備事業費		42,140	→	0	(▲42,140	、	皆減)

3. 扶助費

	20,169,171	→	20,633,426	(464,255	、	2.3%)
○私立保育園運営費	4,947,680	→	5,302,561	(354,881	、	7.2%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	5,121,547	→	5,290,658	(169,111	、	3.3%)
○小児特別医療助成費	632,480	→	594,899	(▲37,581	、	▲5.9%)
○自立支援医療費	246,066	→	255,976	(9,910	、	4.0%)
○児童扶養手当	890,216	→	874,748	(▲15,468	、	▲1.7%)
○生活保護費	4,032,422	→	4,061,365	(28,943	、	0.7%)
○重度障害者医療助成費	550,000	→	519,473	(▲30,527	、	▲5.6%)
○児童手当	2,807,425	→	2,752,550	(▲54,875	、	▲2.0%)
○実費徴収に係る補足給付事業費	18,060	→	2,169	(▲15,891	、	▲88.0%)
○子育てのための施設等利用給付費	123,380	→	110,068	(▲13,312	、	▲10.8%)
○不妊治療費等支援事業費	75,960	→	104,115	(28,155	、	37.1%)

4. 補助費等

	10,701,314	→	9,990,630	(▲710,684	、	▲6.6%)
① 補助金	3,990,977	→	3,957,506	(▲33,471	、	▲0.8%)
○環境大学運営費交付金	478,800	→	486,274	(7,474	、	1.6%)
○園芸産地活力増進事業費	15,386	→	11,600	(▲3,786	、	▲24.6%)
○雇用維持・創出支援事業	140,994	→	10,000	(▲130,994	、	▲92.9%)
○地域内情報伝達設備整備事業補助金	49,836	→	33,911	(▲15,925	、	▲32.0%)
○企業立地促進補助金	666,543	→	330,780	(▲335,763	、	▲50.4%)
○和牛再生促進事業費	28,371	→	26,325	(▲2,046	、	▲7.2%)
○新規就農営農支援事業費	27,048	→	13,934	(▲13,114	、	▲48.5%)
○多面的機能支払交付金	196,033	→	197,212	(1,179	、	0.6%)
○鳥取市社会福祉協議会補助金	186,711	→	181,038	(▲5,673	、	▲3.0%)
○バス代替タクシー運賃補助金	18,501	→	19,406	(905	、	4.9%)
○コミュニティ支援事業費	28,233	→	28,809	(576	、	2.0%)
○中山間地域等直接支払交付金	110,621	→	91,904	(▲18,717	、	▲16.9%)
○鳥取型低コストハウスによる施設 園芸等推進事業費	32,417	→	17,645	(▲14,772	、	▲45.6%)
○低年齢児受入保育所保育士特別配置 事業費補助金	129,041	→	125,391	(▲3,650	、	▲2.8%)
○軽費老人ホーム運営補助金	152,618	→	156,363	(3,745	、	2.5%)
○病児・病後児保育事業費	35,238	→	1,475	(▲33,763	、	▲95.8%)
○次世代農業推進事業費	21,491	→	8,762	(▲12,729	、	▲59.2%)
○高齢者等公共交通利用支援事業費	20,949	→	19,981	(▲968	、	▲4.6%)
○自主防災活動補助金	32,635	→	22,700	(▲9,935	、	▲30.4%)
○オフィス移転・新設支援事業費	0	→	13,000	(13,000	、	皆増)
○鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ 「とっておき」)総合対策事業費	0	→	10,896	(10,896	、	皆増)
○各種金融対策利子補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	0	→	285,058	(285,058	、	皆増)

② 負担金等	6,535,174	→	6,743,808	(208,634	,	3.2%)
○後期高齢者医療広域連合負担金	2,033,581	→	2,054,791	(21,210	,	1.0%)
○東部広域負担金(霊場)	10,878	→	11,490	(612	,	5.6%)
○" (し尿)	173,182	→	164,351	(▲8,831	,	▲5.1%)
○" (運営費)	89,102	→	62,048	(▲27,054	,	▲30.4%)
○" (不燃物)	373,448	→	386,175	(12,727	,	3.4%)
○" (休日急患歯科診療所)	1,450	→	1,443	(▲7	,	▲0.5%)
○" (消防)	2,641,223	→	2,396,071	(▲245,152	,	▲9.3%)
○" (介護認定審査)	44,140	→	47,624	(3,484	,	7.9%)
○" (障害者総合支援審査)	2,901	→	3,150	(249	,	8.6%)
○" (集落排水処理)	68,809	→	77,188	(8,379	,	12.2%)
○広域観光開拓・推進事業費	32,996	→	32,920	(▲76	,	▲0.2%)
○個人番号カード関連事務負担金	111,632	→	134,411	(22,779	,	20.4%)
○ふるさと納税推進事業費	105,000	→	120,000	(15,000	,	14.3%)
○キャンプ地誘致推進事業費	36,121	→	33,014	(▲3,107	,	▲8.6%)
○聴覚障がい者意思疎通支援事業費	26,046	→	28,699	(2,653	,	10.2%)

5. 投資的経費

10,691,789 → 12,646,555 (1,954,766 、 18.3%)

① 補助事業	2,316,518	→	2,729,431	(412,913	,	17.8%)
○鳥取城跡保存修理事業費	178,529	→	342,571	(164,042	,	91.9%)
○保育所緊急整備事業費補助金	367,514	→	61,213	(▲306,301	,	▲83.3%)
○道路交付金事業費	538,959	→	569,586	(30,627	,	5.7%)
○中学校増改築事業費	14,000	→	25,526	(11,526	,	82.3%)
○社会福祉施設等施設整備事業費	533,700	→	93,635	(▲440,065	,	▲82.5%)
○小学校増改築事業費	76,458	→	315,691	(239,233	,	312.9%)
○漁港施設機能保全事業費	61,602	→	61,250	(▲352	,	▲0.6%)
○林業・木材産業強化総合対策事業費	12,500	→	164,667	(152,167	,	1217.3%)
○林道改良事業費	21,362	→	75,660	(54,298	,	254.2%)
○公営住宅等長寿命化対策費	10,041	→	217,705	(207,664	,	2068.2%)
○住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	79,270	→	28,600	(▲50,670	,	▲63.9%)
○減容化施設整備事業費	0	→	104,669	(104,669	,	皆増)
○大規模改造事業費(小学校)	0	→	430,715	(430,715	,	皆増)
○地域医療介護総合確保事業補助金	0	→	110,788	(110,788	,	皆増)
○都市再生整備事業費(気高地区)	51,393	→	0	(▲51,393	,	皆減)
○西浜団地ストック総合改善事業工事費	116,430	→	0	(▲116,430	,	皆減)

② 単独事業	8,061,273	→	9,617,522	(1,556,249	、	19.3%)
○防災行政無線デジタル化整備事業費	698,400	→	158,500	(▲539,900	、	▲77.3%)
○学校維持補修費（小学校・大規模）	11,806	→	10,010	(▲1,796	、	▲15.2%)
○総合支所整備事業費	771,364	→	22,700	(▲748,664	、	▲97.1%)
○社会福祉施設改修事業費	47,224	→	17,077	(▲30,147	、	▲63.8%)
○消防ポンプ車格納庫建設事業費	37,800	→	51,360	(13,560	、	35.9%)
○中学校増改築事業費	965,574	→	797,894	(▲167,680	、	▲17.4%)
○文化センター施設整備費	47,312	→	80,834	(33,522	、	70.9%)
○地区公民館改修等事業費	153,997	→	104,709	(▲49,288	、	▲32.0%)
○河原町国英地区活性化施設（仮称）整備事業費	223,244	→	214,591	(▲8,653	、	▲3.9%)
○布袋工業団地整備事業費	36,520	→	43,000	(6,480	、	17.7%)
○市営住宅屋根改修事業費	57,652	→	76,022	(18,370	、	31.9%)
○可燃物処理場建設広域負担金	3,099,790	→	6,730,224	(3,630,434	、	117.1%)
○旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	0	→	431,948	(431,948	、	皆増)
○駅南庁舎大規模改修事業費	217,032	→	0	(▲217,032	、	皆減)
○保健所整備事業費	324,702	→	0	(▲324,702	、	皆減)
○歴史博物館管理費	109,789	→	0	(▲109,789	、	皆減)
○人権交流プラザ改修事業	44,284	→	0	(▲44,284	、	皆減)
③ 事業負担金	313,998	→	299,602	(▲14,396	、	▲4.6%)

6. 出資・貸付・積立金

	6,790,006	→	19,245,094	(12,455,088	、	183.4%)
① 貸付金・出資金	6,660,331	→	19,146,865	(12,486,534	、	187.5%)
○中小企業金融対策資金貸付金	6,227,779	→	3,481,188	(▲2,746,591	、	▲44.1%)
○企業立地促進資金貸付金	104,024	→	109,083	(5,059	、	4.9%)
○制度融資資金 （新型コロナウイルス感染症対策）	0	→	14,254,898	(14,254,898	、	皆増)
○市立病院貸付事業費	0	→	1,000,000	(1,000,000	、	皆増)
② 積立金	129,675	→	98,229	(▲31,446	、	▲24.2%)
○財政調整基金	12,478	→	12,205	(▲273	、	▲2.2%)
○下水道等事業推進基金	1,890	→	1,184	(▲706	、	▲37.4%)
○地域振興基金	251	→	27	(▲224	、	▲89.2%)
○減債基金	8,753	→	8,715	(▲38	、	▲0.4%)
○森林環境譲与税積立金	75,812	→	75,811	(▲1	、	▲0.0%)

7. 公債費

	9,491,601	→	9,811,687	(320,086	、	3.4%)		
○長期債元金			8,835,131	→	9,278,688	(443,557	、	5.0%)
○ 〃 利子			653,882	→	520,497	(▲133,385	、	▲20.4%)
(計)			9,489,013	→	9,799,185	(310,172	、	3.3%)
うち特例猶予債分			0	→	309,000	(309,000	、	皆増)
○一時借入金利子			2,588	→	12,502	(9,914	、	383.1%)

8. 繰出金

	11,592,342	→	11,457,818	(▲134,524	、	▲1.2%)		
○土地区画整理費特別会計			47,846	→	44,664	(▲3,182	、	▲6.7%)
○国民健康保険費特別会計			1,754,292	→	1,642,062	(▲112,230	、	▲6.4%)
○介護保険費特別会計			2,952,519	→	3,003,763	(51,244	、	1.7%)
○観光施設運営事業費特別会計			5,166	→	3,623	(▲1,543	、	▲29.9%)
○介護老人保健施設事業費特別会計			44,888	→	44,888	(0	、	0.0%)
○後期高齢者医療費特別会計			518,206	→	515,934	(▲2,272	、	▲0.4%)
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			2,002	→	2,115	(113	、	5.6%)
○水道事業会計			1,011,876	→	983,778	(▲28,098	、	▲2.8%)
○下水道等事業会計			3,869,403	→	3,809,115	(▲60,288	、	▲1.6%)
○病院事業会計			1,385,559	→	1,407,858	(22,299	、	1.6%)